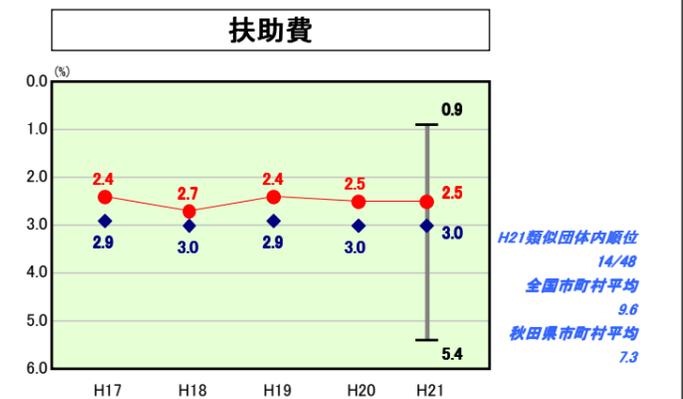
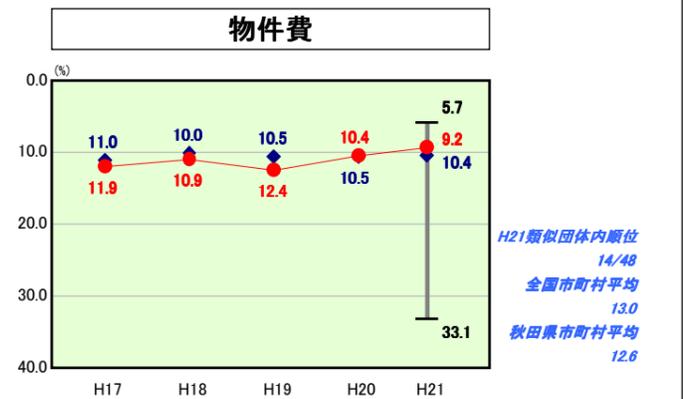
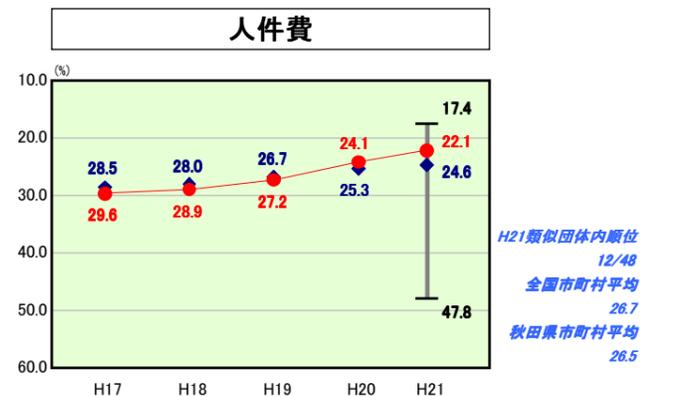
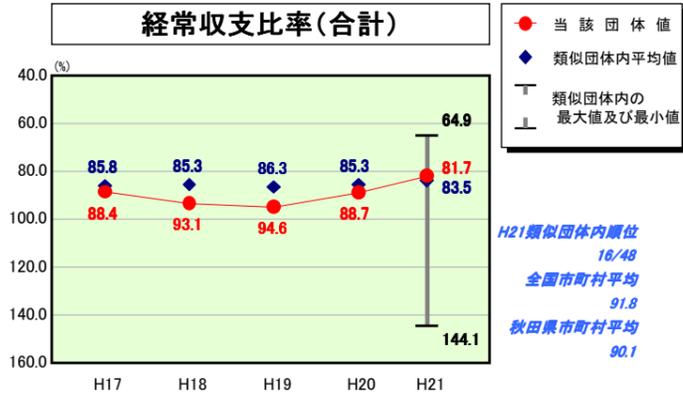
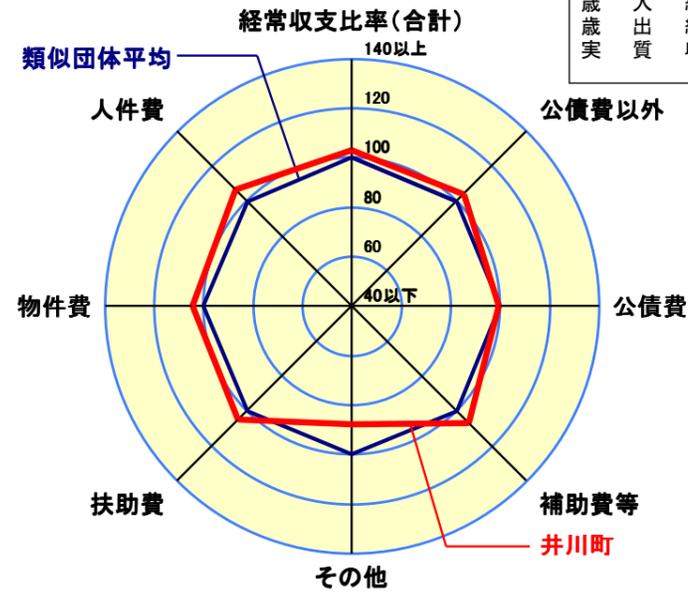


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,631人(H22.3.31現在)
面積	47.95 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,116,961千円
歳入総額	3,283,240千円
歳出総額	3,107,196千円
実質収支	145,865千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【人件費】 自立計画や集中改革プランに基づき新規採用の抑制により職員数の純減を図っている。平成22年度は計画人員より2人少なく達成率は102%となっている。

【物件費】 公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めています。

【扶助費】 制度改正や対象人口等による増減はあるものの平均的に推移しています。

【公債費以外】 人件費や物件費の縮減、平成19年度からの下水道事業債の繰上償還に伴う繰上金の減少等により比率が抑制されています。

【公債費】 既発債の繰上償還や低利(無利子)資金への借換を実施し、また事業の精選により地方債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めています。

【補助費等】 制度改正や一部事務組合等の広域行政を推進し、また一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めています。

【その他】 下水道事業債の繰上償還に伴う繰上金が類似団体平均を上回っている要因として挙げられます。実質公債費比率の増高を抑止するとともに将来負担を軽減するため計画的に実施しております。

